

資金収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位：千円)

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,634,514	2,633,069	1,445
手数料収入	71,334	71,304	30
寄付金収入	17,200	20,259	△ 3,059
補助金収入	1,085,006	1,082,307	2,699
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	52,677	53,336	△ 659
受取利息・配当金収入	3,800	3,865	△ 65
雑収入	162,390	163,824	△ 1,434
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	344,634	372,176	△ 27,542
その他の収入	123,564	524,282	△ 400,718
資金収入調整勘定	△ 472,869	△ 500,789	27,919
前年度繰越支払資金	3,181,169	3,181,169	0
収入の部合計	7,203,418	7,604,802	△ 401,384
支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	2,212,149	2,211,154	995
教育研究経費支出	957,003	930,472	26,531
管理経費支出	329,481	308,395	21,086
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	183,939	183,927	12
設備関係支出	45,793	40,301	5,492
資産運用支出	311,260	714,630	△ 403,370
その他の支出	40,320	96,405	△ 56,084
[予備費]	8,358		8,358
資金支出調整勘定	△ 21,582	△ 40,704	19,122
次年度繰越支払資金	3,136,697	3,160,222	△ 23,525
支出の部合計	7,203,418	7,604,802	△ 401,384

翌年度に入学する学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。

貸付金の回収額。特定の目的のために積立した預金(退職・高価償却)等を取り崩した額など。

収入として計上したが、未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受入れている収入を差引くことにより、資金の収入額を調整するもの。

土地、建物、構築物等を取得するための支出。

機器備品、図書、車両などを取得するための支出。

支出として計上したものの、未払いとなっているものや、前払金支払として前年度までに支払っている経費を差引くことにより、資金の支出額を調整すること。

【語句説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【語句説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含まれます。

学校法人会計について

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、国または地方公共団体等から補助を受けています。これら補助金の交付を受けている学校法人は私立学校振興助成法のためにより「学校法人会計基準（昭和46年文部省令制定）」という会計ルールに従い計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

このように、公共性・安定性・継続性が求められる私立学校においては、中長期的にわたって永続的な経営を維持するために収支均衡を図るべく、適正な会計処理を行うための統一的な学校法人会計基準が定められています。

計算書類について

（1）資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを記録することによって収入と支出の内容を明らかにし、当該年度の支払資金（現金及び預貯金）の期末を表すものです。

※活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分で表示し、経営判断に資する財務情報を提供するものです。活動区分資金収支計算書は、予算と決算との差異を表示する制度（様式）ではないため、予算書の作成は求められていません。

（2）事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収支の内容を明確にし、事業活動収支の均衡を表すものです。計算書の構造は、本業である教育・研究活動（教育活動収支）と財務活動で生じる利息等（教育活動外収支）、資産売却等の臨時的収支（特別収支）に区分され、各区分の収支差額から経営状態の健全性を把握することができます。

（3）貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・純資産（基本金及び収支差額）の状況を把握し、財政状態の健全性を表すものです。

活動区分資金収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額
教育収入	2,633,069
学生生徒等納付金収入	2,633,069
手数料収入	71,304
特別寄付金収入	6,670
経常費等補助金収入	1,054,534
付随事業収入	53,336
雑収入	163,824
教育活動資金収入計	3,982,737
人件費支出	2,211,154
教育研究経費支出	930,472
管理経費支出	308,395
教育活動資金支出計	3,450,022
差引	532,715
調整勘定等	12,326
教育活動資金収支差額	545,042
科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	13,589
施設設備寄付金収入	27,773
施設設備補助金収入	200,000
減価償却引当特定資産取崩収入	241,362
施設関係支出	183,927
設備関係支出	40,301
減価償却引当特定資産繰入支出	300,006
施設整備等活動資金支出計	524,234
差引	△ 282,872
調整勘定等	△ 17,146
施設整備等活動資金収支差額	△ 300,018
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	245,024
科 目	金 額
その他の収入	200,000
退職給与引当特定資産取崩収入	918
修学・研修旅行費預り資産取崩収入	200,918
受取利息・配当金収入	3,865
その他の活動資金収入計	204,783
有価証券購入支出	200,000
退職給与引当特定資産繰入支出	214,624
預り金支払支出	54,856
仮払金支払支出	298
仮受金支払支出	32
修学・研修旅行費預り金支払支出	864
小計	470,674
その他の活動資金支出計	470,674
差引	△ 265,892
調整勘定等	△ 79
その他の活動資金収支差額	△ 265,971
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 20,947
前年度繰越支払資金	3,181,169
翌年度繰越支払資金	3,160,222

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当、その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

企業会計と学校法人会計の違い

教育・研究活動を事業目的とする学校法人会計は、学校法人の永続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、「教育水準の維持向上」、「収支均衡」、「予算主義」という3つの概念に基づき運営され、収支の均衡と財政の状態を正しく捉えることを目的としています。

一方、営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、企業の財政状態を知ることによって、より高い収益を追求することを目的としています。

このように、一般企業は利益を得る目的で存在していますが、学校法人は教育研究活動を目的とした非営利法人です。法人の存在理由が異なるため、会計の目的が異なっています。

計算書類について

（1）資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを記録することによって収入と支出の内容を明らかにし、当該年度の支払資金（現金及び預貯金）の期末を表すものです。

※活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分で表示し、経営判断に資する財務情報を提供するものです。活動区分資金収支計算書は、予算と決算との差異を表示する制度（様式）ではないため、予算書の作成は求められていません。

（2）事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収支の内容を明確にし、事業活動収支の均衡を表すものです。計算書の構造は、本業である教育・研究活動（教育活動収支）と財務活動で生じる利息等（教育活動外収支）、資産売却等の臨時的収支（特別収支）に区分され、各区分の収支差額から経営状態の健全性を把握することができます。

（3）貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・純資産（基本金及び収支差額）の状況を把握し、財政状態の健全性を表すものです。

学校法人九州国際大学 令和4年度 決算状況

学校法人会計は「予算制度」が採用されており、会計年度毎に作成された予算に基づき教育活動等を実施しています。これらの諸活動の結果をあらわす令和4年度の本法人の決算状況について、事業活動収支計算書をもとに説明いたします。

この事業活動収支計算書は、当該年度の収支の均衡状態を明らかにすることを目的としており、経常的な収支である「①教育活動収支」、「②教育活動外収支」及び臨時的収支である「③特別収支」の3つの区分で構成されています。「①教育活動収支」における収入は39億8,318万円、支出は37億7,385万円となり、当該区分における教育活動収支差額は、2億932万円の収入超過となっています。「②教育活動外収支」における収入は387万円、支出は0円となり、当該区分における教育活動外収支差額は、387万円の収入超過となっています。「③特別収支」における収入は4,698万円、支出は197万円となり、当該区分における特別収支差額は4,501万円の収入超過となっています。これらを総じて、事業活動収入は40億3,402万円、事業活動支出は37億7,582万円となっています。

このように区分毎の収支を踏まえた本法人の決算は、基本金組入前当年度収支差額が2億5,820万円の収入超過となり、当年度収支差額も3,247万円の収入超過となっています。

なお、本法人が保有する金融資産の増減について、令和5年3月末現在の次年度繰越支払資金等（有価証券5億151万円含む）は36億6,173万円となり、前年度末より1億7,905万円増加しました。「退職給与引当特定資産」は9億4,531万円で、学校法人会計基準に基づき当期末退職給与引当金計上額の100%を積み立てた金額となっております。「減価償却引当特定資産」は将来の施設設備の更新に備え、1億円を繰入れ17億6,444万円となっています。これらをあわせた金融資産残高は、前年度末と比較して2億9,368万円増加しています。

(注) 単位(万円)未満は四捨五入して表記しています。

事業活動収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	予算	決算	差異
取 入 事 業 活 動 収 支	2,634,514	2,633,069	1,445
学生生徒等納付金	2,634,514	2,633,069	1,445
手数料	71,334	71,304	30
寄付金	4,268	6,710	△ 2,442
経常費等補助金	1,057,572	1,054,534	3,038
付随事業収入	52,677	53,336	△ 659
雑収入	162,760	164,226	△ 1,466
教育活動収入計	3,983,125	3,983,179	△ 54
支 出 業 活 動 収 支	2,207,239	2,206,244	995
人件費	2,207,239	2,206,244	995
教育研究経費	1,251,160	1,222,010	29,150
管理経費	367,278	345,600	21,678
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	3,825,677	3,773,854	51,823
教育活動収支差額	157,448	209,324	△ 51,876
科 目	予算	決算	差異
取 入 業 活 動 収 支	3,800	3,865	△ 65
受取利息・配当金	3,800	3,865	△ 65
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	3,800	3,865	△ 65
支 出 業 活 動 収 支	0	0	0
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	3,800	3,865	△ 65
経常収支差額	161,248	213,189	△ 51,941
科 目	予算	決算	差異
取 入 特 別 収 支	0	0	0
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	40,366	46,976	△ 6,610
特別収入計	40,366	46,976	△ 6,610
科 目	予算	決算	差異
取 出 業 活 動 収 支	0	1,967	△ 1,967
資産処分差額	0	1,967	△ 1,967
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	1,967	△ 1,967
特別収支差額	40,366	45,009	△ 4,643
[予備費]	4,994		4,994
基本金組入前当年度収支差額	196,620	258,198	△ 61,578
基本金組入額合計	△ 229,732	△ 225,727	△ 4,005
当年度収支差額	△ 33,112	32,470	△ 65,582
前年度繰越収支差額	△ 5,666,245	△ 5,666,245	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 5,699,357	△ 5,633,774	△ 65,582

経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育活動の収支。

経常的な収支のうち、財務活動に伴う収支。

教育活動及び財務活動をあわせた経常的収支。

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。

経常収支及び特別収支をあわせた当該年度の収支。

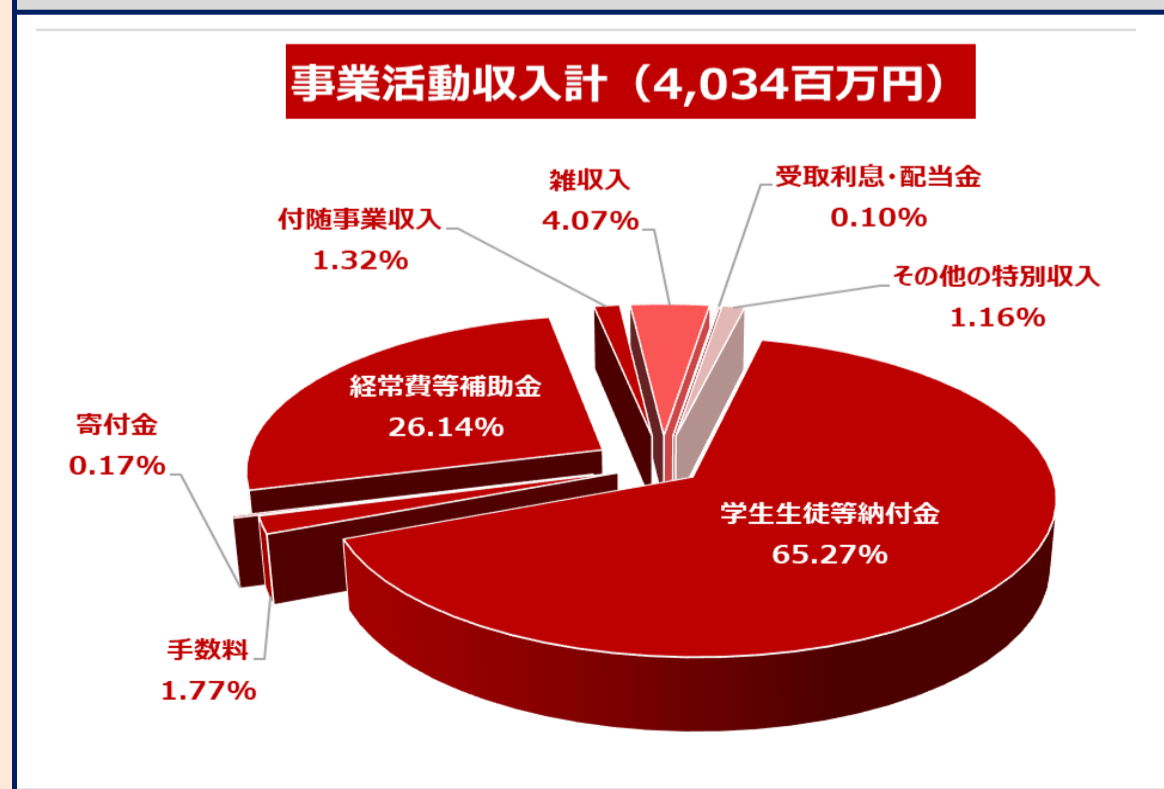
基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額。

学校法人に帰属する収入。

人件費、経費、借入金利息等の支出。

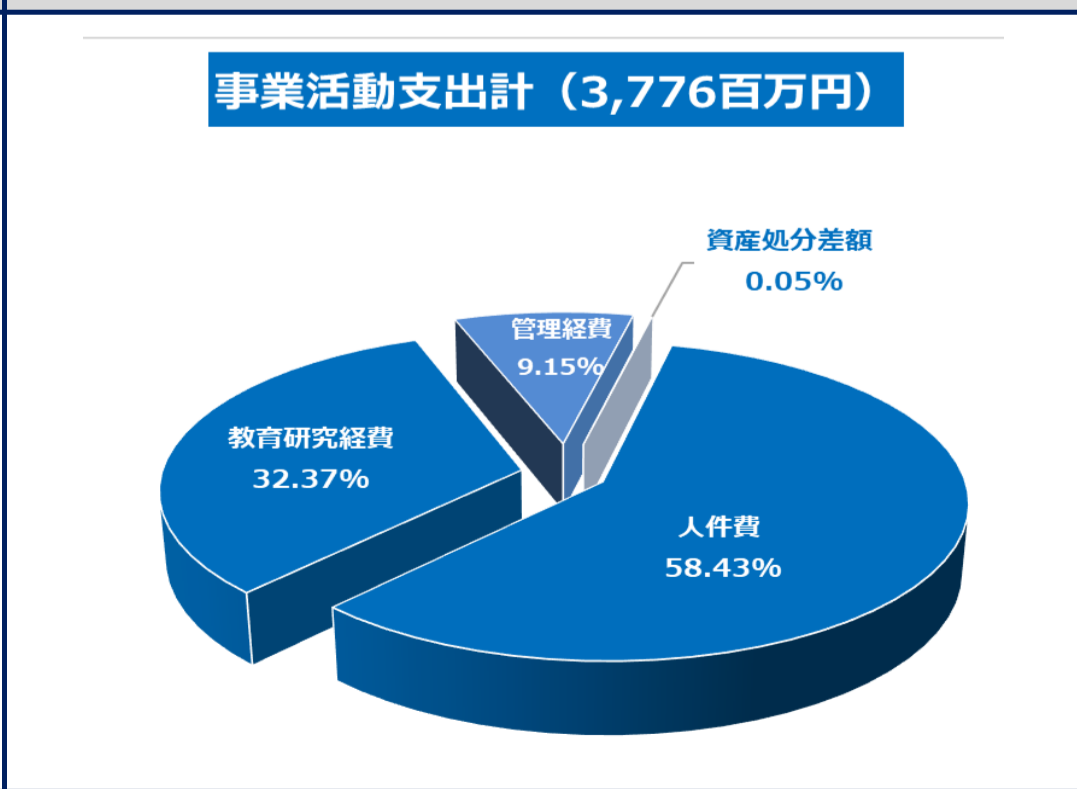
(参考)			
事業活動収入計	4,027,291	4,034,019	△ 6,728
事業活動支出計	3,830,671	3,775,822	54,849

事業活動収入に対する各費目の占める割合



(注) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と一致していない場合や実際の計算書類と一致していない場合があります。

事業活動支出に対する各費目の占める割合



貸借対照表関係財務比率

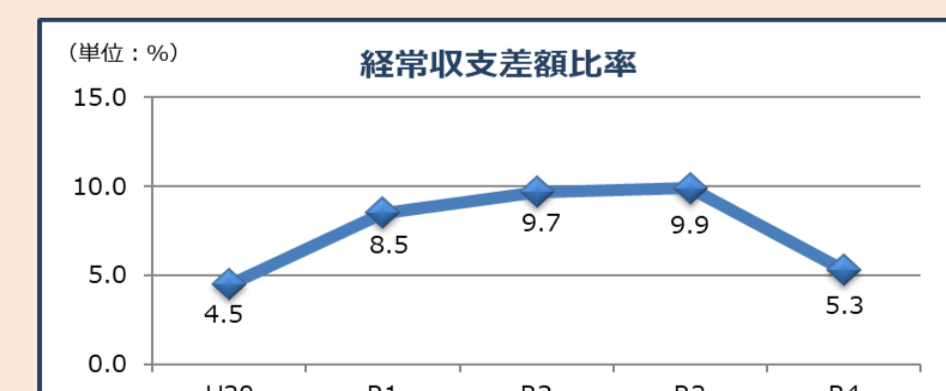
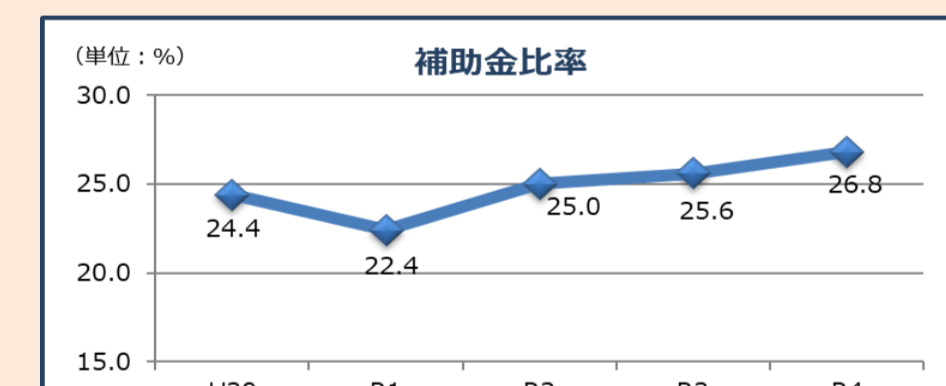
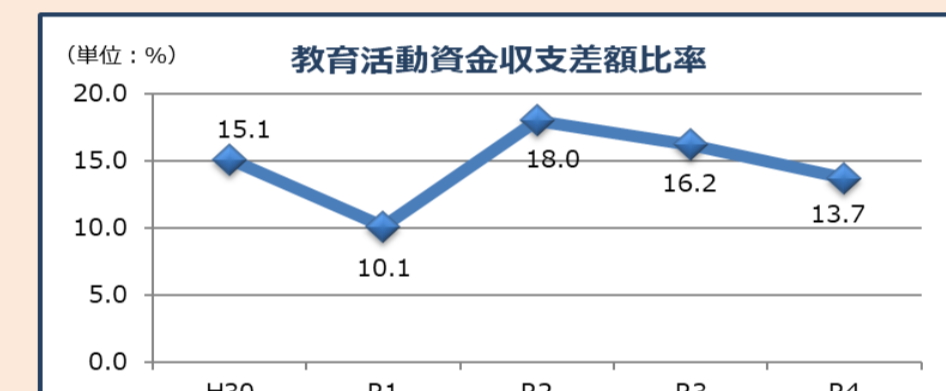
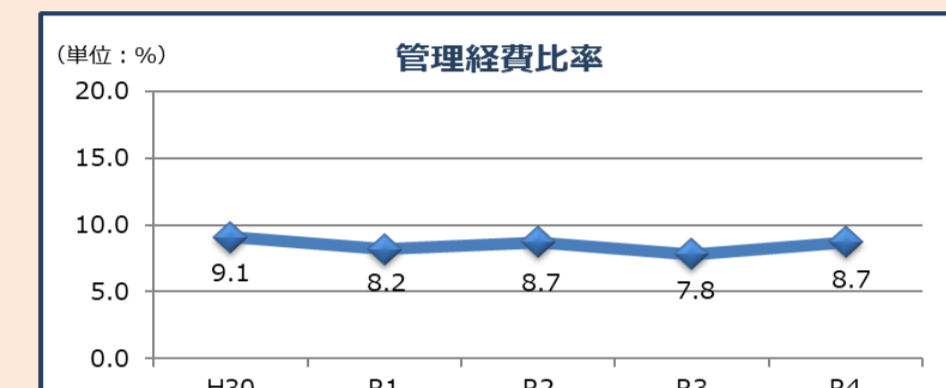
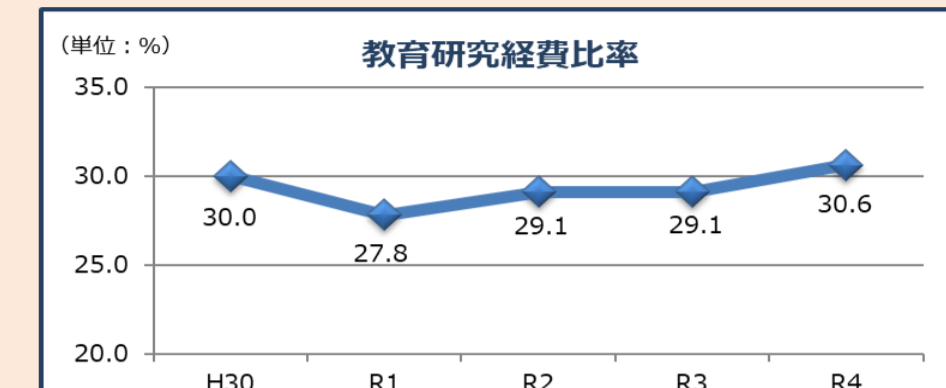
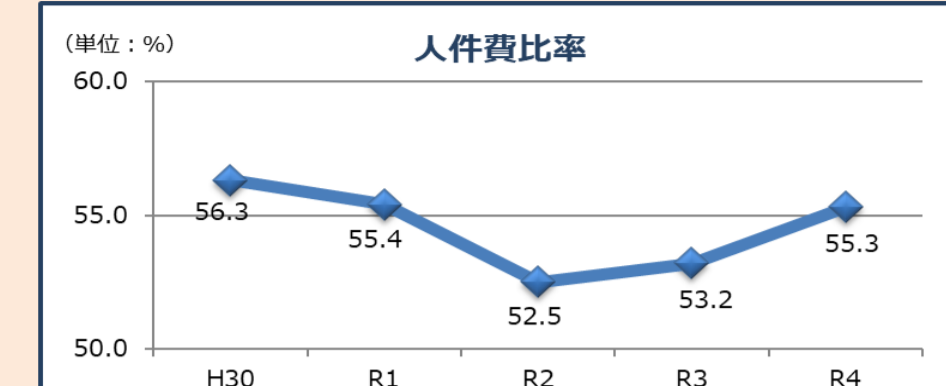
No.	比率	算式	H30	R1	R2	R3	R4	評価
1	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	87.2%	85.3%	83.7%	83.2%	83.3%	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	73.4%	71.6%	70.3%	68.6%	67.3%	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	12.5%	12.4%	12.7%	12.9%	13.3%	△
4	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	12.8%	14.7%	16.3%	16.8%	16.7%	△
5	固定負債構成比率	固定負債 / 総負債+純資産	5.2%	4.9%	4.8%	4.7%	4.7%	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 / 総負債+純資産	4.1%	4.1%	3.4%	3.0%	2.8%	▼
7	内部留保資産比率	運用資産-総負債 / 総資産	16.3%	17.6%	20.2%	22.5%	23.9%	△
8	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 / 純資産	136.1%	135.1%	147.0%	162.3%	167.8%	△
9	純資産構成比率	総負債+純資産 / 総負債+純資産	90.6%	91.1%	91.8%	92.2%	92.5%	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債+純資産	△ 34.4%	△ 31.2%	△ 29.9%	△ 28.2%	△ 27.7%	△
11	固定比率	固定資産 / 純資産	96.2%	93.7%	91.1%	90.2%	90.1%	▼
12	固定長期適合率	固定資産 / 純資産+固定負債	90.9%	88.9%	86.7%	85.8%	85.7%	▼
13	流動比率	流動資産 / 流動負債	309.8%	360.6%	473.8%	554.7%	593.1%	△
14	総負債比率	総負債 / 総資産	9.4%	8.9%	8.2%	7.8%	7.5%	▼
15	負債比率	総負債 / 純資産	10.3%	9.8%	8.9%	8.4%	8.1%	▼
16	前受金保有率	前受金 / 現金預金	490.0%	545.9%	692.6%	892.3%	849.1%	△
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当 / 退職給与引当特定資産	100.0%	100.0%	100.0%	97.9%	100.0%	△
18	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	99.7%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	△
19	減価償却比率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額	58.3%	58.5%	59.5%	60.5%	61.6%	—
20	積立率	運用資産 / 要積立額	46.1%	48.9%	51.9%	54.7%	55.8%	△

事業活動収支計算書関係比率

No.	比率	算式	H30	R1	R2	R3	R4	評価
1	人件費比率	人件費 / 経常収入	56.3%	55.4%	52.5%	53.2%	55.3%	▼
2	人件費依存率	学生生徒等納付金 / 人件費	80.2%	83.0%	77.5%	79.2%	83.8%	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	30.0%	27.8%	29.1%	29.1%	30.6%	△
4	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	9.1%	8.2%	8.7%	7.8%	8.7%	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▼
6	事業活動収支差額比率	事業活動収支差額 / 事業活動収入	5.6%	7.9%	10.1%	10.8%	6.4%	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動収入 / 基本金組入額	117.3%	92.1%	96.3%	94.2%	99.1%	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	70.1%	66.8%	67.7%	67.2%	66.0%	—
9	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.4%	0.5%	0.5%	1.6%	0.6%	△
	経常寄付金比率	経常寄付金 / 経常収入	0.2%	0.1%	0.0%	0.4%	0.2%	△
10	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	24.4%	22.4%	25.0%	25.6%	26.9%	△
	経常補助金比率	経常補助金 / 経常収入	23.7%	22.3%	25.1%	25.7%	26.4%	△
11	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	19.5%	0.0%	6.6%	5.4%	5.6%	△
12	減価償却率	減価償却額 / 経常支出	7.8%	7.9%	8.1%	8.3%	8.7%	—
13	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	4.5%	8.5%	9.7%	9.9%	5.3%	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	4.5%	8.4%	9.6%	9.8%	5.3%	△

活動区分資金収支計算書関係比率

No.	比率	算式	H30	R1	R2	R3	R4	評価
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	15.1%	10.1%	18.0%	16.2%	13.7%	△



(注) 財務比率の評価等について
財務比率の評価は、各学校法人の内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、財務比率の高低の評価を以下のとおりとしています。

[△ : 高い値が良い ▼ : 低い値が良い — : どちらともいえない]

(注) 貸借対照表関係比率に表示される項目の説明
① 運用資産 = 特定資産 + 有価証券 (固定資産) + 有価証券 (流動資産) + 現金預金
② 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務
③ 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

(注) 教育活動資金収支差額 = 教育活動資金収入計 - 教育活動資金支出計 + 教育活動調整勘定等

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科目	資産の部			負債の部			
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	
固定資産	16,928,918	16,715,215	213,702	固定負債	945,307	950,587	△ 5,280
●有形固定資産	13,679,643	13,780,570	△ 100,928	退職給与引当金	945,307	950,587	△ 5,280
●土地	5,270,389	5,270,389	0	流動負債	570,576	610,232	△ 39,657
●建物	5,568,246	5,618,734	△ 50,488	短期未払金	40,122	39,688	433
●構築物	504,585	505,930	△ 1,345	前受金	372,176	356,514	15,662
●教育研究用機器備品	414,169	460,286	△ 46,117	仮受金	0	32	△ 32
●管理用機器備品	49,851	46,139	3,712	預り金	79,844	134,700	△ 54,856
●図書	1,867,999	1,861,758	6,240	修学・研修旅行費預り金	78,433	79,297	△ 864
●車両	4,404	4,434	△ 30	負債の部合計	1,515,882	1,560,819	△ 44,937
●建設仮勘定	0	12,900	△ 12,900	純資産の部			
●特定資産	2,709,746	2,595,116	114,630	科目	R4	R3	増減
●退職給与引当特定資産	945,306	930,682	14,624	基本金	24,431,107	24,205,380	225,727
●減価償却引当特定資産	1,764,440	1,664,434	100,006	第1号基本金	24,160,107	23,934,380	225,727
●その他の固定資産	539,529	339,529	200,000	第4号基本金	271,000	271,000	0
●電話加入権	3,203	3,203	0	繰越収支差額	△ 5,633,774	△ 5,666,245	32,470
●有価証券	501,512	301,512	200,000	翌年度繰越収支差額	△ 5,633,774	△ 5,666,245	32,470
●預託金	34,815	34,815	0	純資産の部合計	18,797,333	18,539,135	258,198
●流動資産	3,384,297	3,384,739	△ 441	負債及び純資産の部合計	20,313,215	20,099,954	213,261
●現金預金	3,160,222	3,181,169	△ 20,947				
●未収入金	144,274	123,331	20,943				
●貯蔵品	407	309	98				
●修学・研修旅行費預り資産	78,229	79,147	△ 918				
●前払金	666	582	84				
●仮払金	498	200	298				
資産の部合計	20,313,215	20,099,954	213,261				

【語句説明】：貸借対照表に表れる主な科目

【〇〇〇引当特定資産】

施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目です。このような資金留保は、経営方針に基づく長期的な資金計画によって実行されます。

事業活動収支計算書 (経年比較)

科目	事業活動収支計算書 (経年比較)				
	H30	R1	R2	R3	R4
収入	2,584,270	2,743,698	2,838,953	2,772,455	2,633,069
支出	2,074,000	2,277,000	2,201,000	2,196,000	2,206,000
収支差額	510,270	466,698	637,953	576,455	427,069

(注) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と一致していない場合や実際の計算書類と一致していない場合があります。

